

介護事業者への対応を検討報酬／引下げで副市長 敬老パスで「市事業削減」に傍聴者から怒りの声／札幌市議会代表質問 小形市議



18日から始まった札幌市議会の代表質問は26日、日本共産党の小形香織市議が質問に立ち、介護報酬の改定に関わる影響や対応方針、敬老優待乗車証（敬老パス）の修正案と健康アプリの新以降案、公共交通計画（案）の考え方等について取り上げました。

基本報酬が引き下げられた「訪問介護」の影響では、市が「現状で大きな変化はみられない」との認識を示し、小形氏が、「事業継続をするかどうかの瀬戸際、倒産に至る前に、手を打つ考えはないのか」と反論を含めて再質問。再度、答弁に立った町田隆敏副市長は、「事業者とやりとりするなかで必要な対応を検討したい」と、経営状況等を把握していく考えを示唆しました。市電や地下鉄、バスは、交通インフラという点で道路などと変わり

ません。公共交通の経営に採算性を原則とする国に対し抜本的な制度変更を求める考えはないのかと再質問。天野周治副市長は、「政令指定都市の全体の会議で議論したい」と答弁しました。

敬老パス問題では、他の主要会派が、健康寿命延伸策の健康アプリを切り離したと市を評価するなか、小形氏は、2事業を一体とした財源枠とし、制度の課題が混同していて、当初「素案」と本質的に変わらないと指摘。終了後の懇談会には議員が何を質問するのか聞きたいと2日間連続で傍聴した人も含めて、18人が参加し、「持続可能という言葉で予算を絞る内容だ」「今の総事業費の枠でしかやらないということがよくわかった」と市の答弁に厳しい批判の声があがりました。

敬老パスと健康アプリは制度も財政も混在 他会派は「制度分けた」行財政改革と評価



小形市議は代表質問で、「5年後を目的に検証し、必要に応じて所要の措置を講じる」との提案は、5年後には何らかの変更が検討されることが前提となっていることから、「事実上の廃止に向かう提案でしかない」、「通院や買い物で日常使うことが多い人ほど困る」などの市民の声を紹介。今回の提案は、当初提案と本質的に変わらないことや、健康寿命延

伸の課題が、すべての市民が対象となることから「高齢福祉」の枠ではなく、ウェルネス推進部を中心にした保健福祉局、もしくは全庁的な課題とし、敬老パス事業とは分けて提案すべきと市長に質しました。

自民党は「健康寿命延伸施策と敬老パス制度を分けた事は一定の評価をしますが、(中略)丁寧に説明していくよう求めます」と要求。民主市民連合は「現在、敬老パスを利用している方にとっては、大幅な見直しとなるため、より丁寧な説明が必要です。また、5年後を目的に(仮称)健康アプリや敬老パス制度の見直しの効果検証を行うこととしていますが、それらの検証が、健康アプリへの全面移行ありきの議論であってはなりま

せん」としながら、「これから高齢者になる市民を含め、すべての世代に理解を得る努力を怠ってはなりません」と制度の理解促進を怠らないようにと新制度を消極的に後押し。公明党は「市民一人ひとりの健康状態や社会参加の実態の上から希望に沿って、自分に合った制度が選択できるよう、市はより具体的なイメージやシミュレーションを市民に提示していくことが肝要」と新制度の取組を進めさせるような提案をしました。維新の会は、「2030年度で39億3,600万円に抑制されることにつきましては、一定の評価」「『健康アプリ』の実施案で、(中略)新たな財政負担の増大に繋がるのではないかと制度案を行財政改革に沿うものと評価しました。